

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 電力不足が中国経済の足かせに（関 辰一） 1
2. 資源価格高騰の ASEAN への影響をどうみるか（松本 充弘） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 利上げと不動産政策が景気下振れリスク 5
2. フィリピン ワクチン接種の加速が景気低迷脱出のカギ 6
3. ベトナム 景気回復に向かうが、足取りは重い 7
4. 中 国 内需の低迷で景気減速が鮮明に 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 関 辰一
(seki.shinichi@jri.co.jp)

電力不足が中国経済の足かせに

中国では、電力不足が景気の足かせとなっている。主因は、石炭の不足と価格高騰である。電力・石炭不足は年明け後に解消に向かうとみられるものの、それまでは製造業生産の抑制要因になるだろう。

■電力不足で製造業生産が下振れ

中国では、地方政府が電力の供給を抑制する動きがみられる。電力供給制限は、春頃から広東省など一部の地域で始まり、夏場には31省・市・自治区のうち北京市や上海市を含む20地域に広がった。発電量は、本年入り後に前年同月比10%程度の増加が続いていたが、8月に前年同月比+0.8%へ急速に鈍化し、9月も同+4.9%と低い伸びにとどまった(右図)。

発電量は通常、製造業の生産量など使用量に応じて受動的に決まるが、最近の中国では、逆に発電量の制

限が製造業の生産量を抑制している。9月の工業生産は前年同月比+3.1%と2020年3月以来で最も低い伸びとなり、7~9月期の実質成長率は前年同期比+4.9%と前期の+7.9%から急減速した。製造業生産の増勢鈍化は、新型コロナウイルス感染者数の減少により活動制限が緩和されたことで、営業活動が持ち直した非製造業と対照的な動きである。多くの製造企業が、計画停電の通知を受け取り、工場の操業を調整した。なかには、事前予告なしに電力供給を遮断されたケースもある。

日本企業の現地法人も、電力供給制限の影響を受けた。広東省の日系企業を対象としたジェトロの調査によると、回答企業の過半数が1週間の大半で8時から23時までといった長い時間帯で電力供給を制限された、との結果であった。自動車、電気機械、電子部品、プラスチック製品、金属製品などの企業で電力供給制限を受けたとされる。一部の地方政府は10月末まで制限を続けると日系企業に伝えており、現地では、少なくとも10月末まで制限が続くとの見方が多いという。

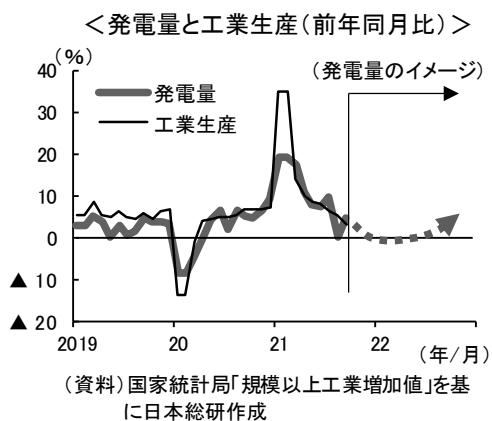
製造業だけではなく、個人や非製造業、公共部門も電力供給に一定の制限を受けた。国有メディアの新華社によると、地方政府の電力供給制限によって、給湯器やエレベーター、市内の信号機が止まる事態もみられた。

■石炭不足・石炭価格の高騰が背景

こうした事態の主因は、石炭不足とそれに伴う石炭価格の高騰である。中国煤炭運送販売協会(CCTD)によると、8月末の全国の石炭企業の在庫は前年同月比▲29.0%の4,800万トン、全国の火力発電所の石炭在庫は同▲25.7%の1.0億トン、主要港の石炭在庫は同▲24.2%の5,226万トンと、在庫水準は極めて低い。代表的な発電用石炭価格であるCCTD秦皇島一般炭(5,500kcal)価格は9月末に前年同月比91.7%上昇した。

政府が電力の自由化を進めるなか、制度上では2020年から電力企業は電力価格を基準電力価格に対して10%を上乗せできるようになり、実質的には2021年から価格の上乗せが始まっている。しかし、原材料となる石炭価格の急騰で、電力企業は相次ぎ採算割れとなっており、地方政府は傘下の電力企業の生産調整を容認せざるを得ない状況にあると考えられる。

中国の石炭不足の背景として、以下の3点が挙げられる。第1は、政府による石炭生産の抑制である。政府は、安全基準の強化や環境対策の強化、汚職摘発を理由に、内モンゴル自治区や山



西省、陝西省などの地域で、炭鉱の稼働を停止してきた。国家統計局によると、2020年の石炭生産量は前年比+0.9%増の38.4億トンにとどまり、2021年1~9月も前年同期比+3.7%と低い伸びとなった。中国煤炭工業協会によると、2020年末時点で、全国の炭鉱数は約4,700カ所あるが、2025年までに約4,000カ所まで削減する計画である。

第2は、政府による石炭輸入の抑制である。中国政府は、新型コロナの起源に関する調査を要求した豪州政府への反発から豪州産石炭の輸入を非公式に禁止した結果、2020年1~6月に5,588万トンであった豪州からの輸入量は2021年1~6月にゼロとなった。一方で、国別輸入量で3年連続首位のインドネシアからの輸入量は同8,428万トンから8,505万トンと横ばいで推移し、米国、南アフリカ、コロンビアからの輸入量が、それぞれ同100万トン未満から387万トン、344万トン、250万トンへ増加したものの、豪州産の減少分を相殺するには至らず、世界からの輸入総量は同1.7億トンから1.4億トンへ大きく減少した。

第3は、国内の石炭需要の拡大である。2020年、中国の経済成長率は主要国の中で唯一プラスとなった。政府が、早いタイミングで活動制限を緩和し、インフラ投資や国有企業の設備投資を促進したほか、輸出も情報通信機器や医療用品を中心に大幅に拡大した結果、主要な石炭需要家である電力企業や鉄鋼業は、生産水準と原材料の調達量を大幅に引き上げた。

■電力・石炭の安定供給を急ぐ政府

こうしたなか、政府は電力・石炭不足の解消策を矢継ぎ早に打ち出した。まずは、国家石炭備蓄の放出である。政府は2021年1~7月、4回にわたって500万トン以上の国家石炭備蓄を市場に放出した。7月時点で、備蓄基地には約4,000万トンの石炭在庫があるとされる。

石炭生産の抑制も緩和された。政府は8月、期限切れを迎える炭鉱の1年間の延期によって、15カ所の炭鉱（生産能力は計4,350万トン/年）の生産を再開させた。また、内モンゴル・オールドス市で土地手続き不備によって生産停止していた炭鉱の土地使用を承認することで、38カ所の炭鉱の生産を再開させた（生産能力は計6,670万トン/年）。これら53カ所の合計生産能力は昨年の全国石炭生産量の3%となる。9月と10月には追加で153カ所の炭鉱に生産を許可した（生産能力は計2.2億トン/年、本年10~12月期の石炭生産量を5,500万トン押し上げると当局は予測）。

加えて、融資拡大などを通じて電力企業や石炭企業を支援している。金融当局は、電力企業や石炭企業向けの融資拡大を金融機関に要請している。9月の石炭輸入価格は前年同月比+89.5%と高騰したものの、政策支援によって石炭輸入量は3,288万トンと同+76.1%と大幅増加した。

これら措置を受けて、10月8日の主要8省の火力発電所の石炭在庫は1,925万トンと、9月20日から200万トン増加するなど、石炭在庫に持ち直しの動きがみられる。

一方で、政府は一定の電力価格上昇を容認することで、電力需要の抑制を狙っている。政府は10月、電力企業が電力価格を基準電力価格に対して20%を上乗せすることを許可した。エネルギー消費量の多い業種に対しては、さらに価格を上乗せすることもできる。なお、政府は家計や公共部門、電力消費量の少ない企業に対して電力を優先的に供給する一方で、電力消費量の多い企業の生産活動を抑制すると表明している。このほか、政府は再生可能エネルギー事業に対する支援やロシアからの電力調達拡大などの措置も講じている。

現時点における石炭在庫の少なさや冬場の電力・石炭需要の拡大などの懸念材料は残るものの、以上のような政府支援によって、電力・石炭不足は年明け後に解消に向かうとみられる。もっとも、それまでは引き続き製造業生産の抑制要因になる可能性が大きい。

副主任研究員 松本 充弘

(matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

資源価格高騰のASEANへの影響をどうみるか

資源価格の高騰は、資源輸出国のインドネシア、マレーシア以外の国にとって通貨下落やインフレ加速をもたらす要因になる。特に、フィリピンやタイでは利上げ圧力が強まり、景気回復が遅れる可能性がある。

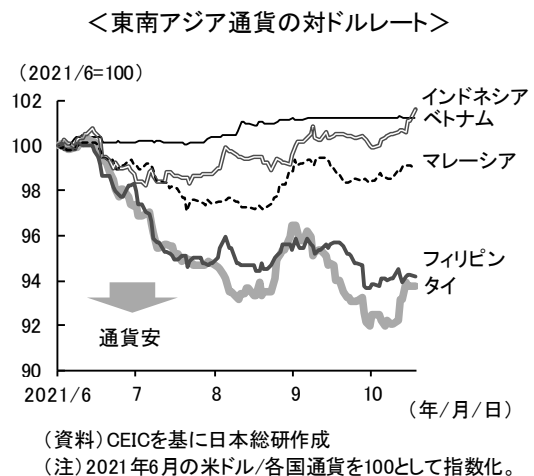
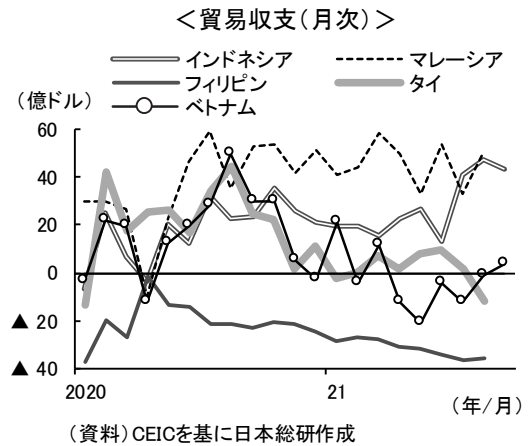
■資源価格高騰により恩恵を受ける国と受けない国

原油や天然ガス、石炭をはじめとする資源価格が高水準で推移している。10月に入り WTI 原油先物価格が 80 ドル/バレルと 2014 年 10 月以来約 7 年ぶりの高値をつけたほか、アジアの LNG スポット価格や豪州産一般炭のスポット価格が過去最高値を更新した。暖房需要の高まる冬場にかけて需給のひっ迫が継続する可能性があり、今後も資源価格の高止まりが続く公算が大きい。

資源価格高騰の影響は、ASEAN5 カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム）において一様ではなく、資源純輸出国であるか否かによって二分される。まず、資源純輸出国であるマレーシア（2020年鉱物性燃料貿易収支：GDP比+1.1%）とインドネシア（同+0.9%）は、大きな恩恵を受けると見込まれる。資源輸出国の増加は景気押しげに作用し、財政安定化にもつながるとみられる。一方、タイ（同▲4.5%）、ベトナム（同▲3.8%）、フィリピン（同▲2.0%）といった資源純輸入国は厳しい状況に直面する。資源輸入額の増加により貿易収支が悪化するとともに、企業・家計のコスト負担が増加する。実際、マレーシアとインドネシアでは足元にかけて高水準の貿易黒字が続いている一方、タイ、ベトナム、フィリピンは、貿易収支が悪化傾向となっている（右上図）。

資源価格の高騰は、貿易収支の変動を通じて、為替レートにも影響する。国外での通貨利用が制限されるなど規制が厳しいベトナム・ドンへの影響はほとんどないが、夏場以降、インドネシア・ルピアは対ドルで若干上昇している一方、タイ・バーツとフィリピン・ペソは下落が目立っている（右下図）。為替への影響を考えるうえでは、貿易収支だけでなく、様々な資金の流れを見る必要があるが、タイでは観光業の低迷により 2020 年 4~6 月期以降サービス収支の赤字拡大が続いていることも通貨安に影響している。資源価格高騰が際立つなか、当面は総じて貿易収支の変動が大きくなり、各国通貨に影響を与えやすい状況が続くとみられる。

さらに、米国では 11 月にもテーパリングを開始する可能性が高まっている。こうした米国の金融政策正常化に向けた動きはアジアを含む新興国通貨への大きな下落圧力となる。足元で通貨が

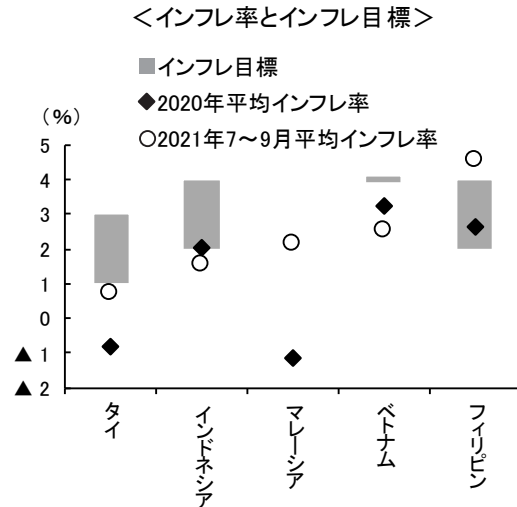


軟調なフィリピンやタイは、米国に後れをとってさらなる通貨安圧力に見舞われぬよう、利上げを進めていく必要性が高まっていると言えよう。

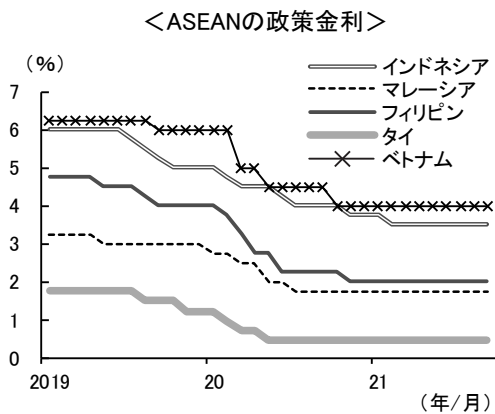
■フィリピンやタイは景気回復のさらなる遅れに注意

資源高の影響は、貿易面では国によって大きく異なるが、家計にとってはコスト増となることから総じてマイナスに働く可能性が高い。ASEANの消費者物価指数（CPI）に占めるエネルギー・電力関連のウエイトはタイ（12.4%）が最も高く、マレーシア（11.7%）、フィリピン（9.5%）、インドネシア（5.8%）と続く。ASEANではCPIの伸びが2020年対比で加速している国が多いが、特にフィリピンでは7～9月期のCPIが前年同期比+4.56%と、中銀の目標レンジの上限（4%）を超えている（右上図）。7月の大雨により農作物価格が上昇したことに加え、足元ではエネルギー価格高騰による光熱費の上昇がCPIを押し上げている。タイでは、政府が6月から8月末まで電気・水道料金を引き下げたため、原油高の影響が抑えられていたが、9月には料金引き下げの終了と輸送価格の上昇によりCPIは+1.68%へ上昇した（8月：▲0.02%）。一方で、マレーシアとインドネシアには燃料補助金制度があり、資源価格上昇の影響はインフレ率にほとんど現れない可能性がある。マレーシアのCPIは、昨年的大幅な下落の反動で今年4月にかけて前年同期比+4.68%へと大きく加速したものの、燃料補助金制度によりレギュラーガソリンと軽油の価格が据え置かれたうえ、夏場の景気悪化の影響もあり、直近の8月は同+2.0%へ伸びが低下している。ベトナムでは輸送価格の上昇などの動きがみられるが、厳格な活動規制による景気低迷によって食料・エネルギーを除くコアインフレ率は大きく鈍化するなど、資源価格上昇の影響が打ち消されている。

以上のように、燃料補助金制度のあるマレーシアやインドネシアを除き、資源価格上昇はインフレ率に大きな影響を与えることが見込まれる。ASEAN各国はコロナ対応の金融緩和策がとられてきたが、資源高によるインフレ加速はその転換点となる可能性がある（右下図）。なかでも、フィリピンとタイにおいては、先述の通貨下落リスクも考慮すれば、早期に利上げに踏み切る可能性が高い。コロナ禍からの景気回復が弱いASEAN諸国は当面、揃って米国金融政策正常化という難局を迎えるが、特にフィリピンとタイが通貨下落とインフレ加速圧力を強く受けるなかで金融引き締めに踏み込まざるを得なくなり、景気回復がさらに遅れるリスクが高まっていると言えよう。



（資料）CEICを基に日本総研作成
（注）インフレ目標は中銀インフレ目標。ただし、ベトナムは政府インフレ目標。



（資料）CEICを基に日本総研作成

韓国 利上げと不動産政策が景気下振れリスク

■景気回復が続く一方、インフレが懸念材料に

韓国では、好調な輸出を中心に景気回復が続いている。7～9月期の輸出（名目ドルベース、季節調整済み）は前期比+3.5%と、4～6月期の同+6.8%に続きプラスとなった（右上図）。内訳をみると、半導体（前期比+7.5%）やSSDなどのパソコン関連（同+20.5%）が全体を押し上げたほか、鉄鋼（同+6.9%）や石油化学（同+3.9%）など素材関連も輸出増加に寄与した。また、8月の設備投資指数（前年同月比+11.8%）と小売売上指数（同+7.7%）が高い伸びを維持するなど、内需も好調が続いている。新型コロナウイルス感染者数は10月15日時点で1,617人と9月のピーク時の3,000人超からは減少したものの、高止まり基調にある。しかし、ワクチン接種率は64%（完了ベース、10月15日時点）に達したこともあり、厳格な活動規制の導入は見送られている。10月に入ってからは活動規制緩和がさらに進む方向にあることを踏まえると、当面、内需は改善傾向を続けると見込まれる。

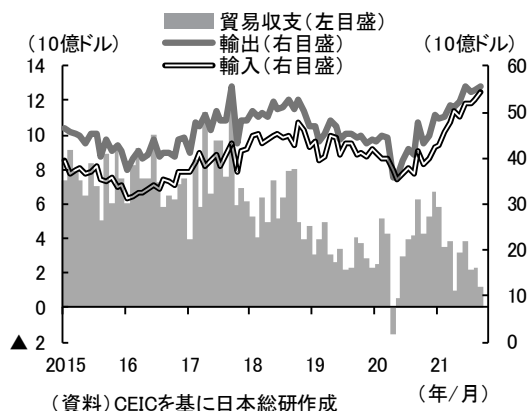
景気回復基調が続く一方、韓国では物価上昇が問題になっている。9月のインフレ率は前年同期比+2.5%（8月同+2.6%）と韓国銀行（中央銀行）のインフレ目標2%を上回る状態が続いている（右下図）。背景には、資源高、通貨安、不動産価格高騰があり、燃料（9月同+22.5%）、食料（同+3.3%）、賃料（同+1.7%）などの項目での物価上昇率の高まりが目立つ。韓国銀行はすでに8月26日に政策金利を0.25%引き上げ、2018年11月以来の利上げを実施した。さらに、10月15日には同行の李柱烈総裁が国会で11月の追加利上げの可能性に言及するなど、先行き追加利上げが好調な景気に水を差す恐れがある。

■不動産政策は大統領選挙の大きな争点に

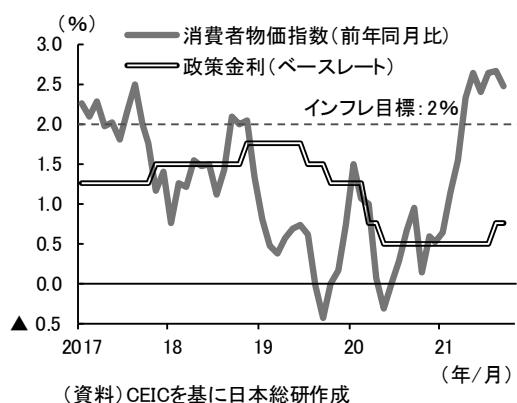
韓国では、来年3月9日には大統領選挙が予定され、その行方に注目が集まっている。10月14日付の韓国ギャラップの調査結果では、与党「共に民主党」の支持率が32%、最大野党「国民の力」が33%と拮抗している。また、現大統領の支持率は36%と横ばい圏で推移しているが、その大統領の職務を評価しない理由を見ると、「不動産政策」（35%）が「経済・暮らしの問題の解決が不十分」（10%）、「北朝鮮関係」（8%）を大きく上回り、不動産問題への政策対応に有権者の不満が募っている。実際、低金利政策の下で不動産市場は過熱状態にあり、9月の不動産価格指数は前年同月比+15.9%（8月同+15.1%）と高い伸びが続いている。大統領選挙に向けて不動産問題への対応が大きな争点となる見込みだが、インフレ対応としての利上げとともに、不動産市場の過熱抑制策も同時に行われることになれば、韓国経済の下振れ懸念が強まることになろう。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜韓国貿易統計(ドルベース、季調済)＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



フィリピン ワクチン接種の加速が景気低迷脱出のカギ

■景気が低迷するなかでもインフレ率は上昇

フィリピンでは、2021年4～6月期の実質GDPが前期比▲1.3%と4四半期ぶりにマイナスとなった。その後も景気は低調であり、8月には新型コロナウイルス再拡大を受けてマニラ首都圏と周辺州で最も厳しい活動規制が課されたことが景気を大きく下押しし、8月の失業率は8.1%と7月の6.9%から大きく悪化した。9月に入ってからPMIは景気判断の分かれ目となる50近辺にとどまるなど景気の回復力は弱く、新車販売台数も低水準が続いている(右上図)。フィリピン中央銀行が発表した7～9月期の企業景況感指数も▲5.6ポイントと、よし悪しの分岐点である0を下回り、4四半期ぶりのマイナスとなった。7～9月期の消費者信頼感指数も▲19.3ポイントと、昨年夏場をボトムにマイナス幅が徐々に縮小しているものの、低迷が続いている。

さらに、資源価格高騰や通貨下落が続くなかで、物価上昇が新たな景気下振れリスクとなっている。9月の消費者物価指数は前年同月比+4.8%と、中央銀行のインフレ目標の上限+4%を上回っている。9月23日の金融政策会合では、経済成長重視の観点から政策金利が据え置かれたが、更に物価上昇が続く場合、景気低迷下での利上げも検討課題となろう。

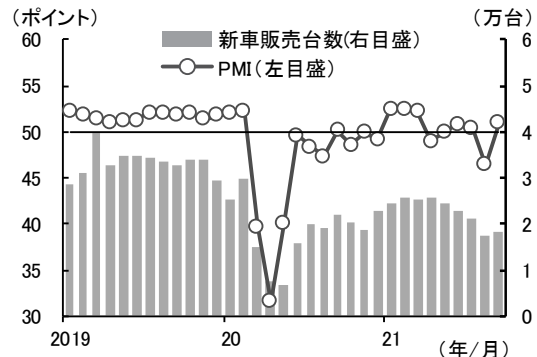
■活動規制措置の改定でワクチン接種と経済活動を促進へ

一方で、新型コロナウイルスの新規感染者数は9月半ばをピークに減少しており、活動規制は緩和されつつある。さらに、ワクチン接種完了率は10月17日時点で22%にとどまるが、政府はワクチンの調達が見通せたとして年内に50%への加速を見込んでいる。政府が改定した外出・移動制限措置のガイドラインでは、ワクチン接種完了者に対する制限緩和が盛り込まれており、接種率が進展すれば、内需の回復が見込まれる(右下表)。また、インフラ投資は、活動制限が課される中でも中断されておらず、8月には前年同月比+60%の高い伸びを記録した。

フィリピンは景気低迷に加え、インフレ率上昇という難しい状況にあるものの、政府がインフラ投資などの景気対策と、ワクチン接種の拡大を着実に進めることができれば、景気は徐々に持ち直しの動きを強めていくと考えられる。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜製造業PMIと新車販売台数(季調値)＞



(資料)IHS Markit、CEICを基に日本総研作成

＜新たな外出・移動制限のガイドライン＞

レベル	基準	制限内容(例)
レベル1	感染率低下 病床使用率低下	全ての活動を許可
レベル2	感染者少ないが増加 病床使用率低いが上昇	店内飲食等の定員: 接種完了者のみ50%
レベル3	感染者増加 医療体制が危機水準	店内飲食等の定員: 接種完了者のみ30%
レベル4	感染者増加 医療体制が危機水準	店内飲食等の定員: 接種完了者のみ10%
レベル5	感染者急増 医療体制がひっ迫	大半の企業活動や 外出は禁止

(資料)各種報道などを基に日本総研作成
(注)10月13日改定のガイドライン。

ベトナム 景気回復に向かうが、足取りは重い

■7～9月期 GDP 成長率は大幅マイナス

新型コロナウイルス感染抑制のための厳しい活動制限により、ベトナムの2021年7～9月期実質GDP成長率は前年同期比▲6.2%と、前期の同+6.6%からマイナスに転じた(右上図)。製造業の実質GDPは同▲2.7%(4～6月期同+13.5%)と大きく落ち込んだが、その背景として工場操業への厳格な条件(製造業の従業員に対し住宅地からの通勤を認めず、「労・食・住」を工場内に集約する必要)が課されたことがあり、多くの工場が稼働できなくなったことが大きく影響した。また、国内の消費や投資活動も停滞し、サービス業は同▲7.8%(同+4.3%)、建設・不動産業は同▲9.0%(同+4.6%)と大幅に落ち込んだ。

10月に入り、新型コロナ新規感染者数が一日あたり3,000人前後と、8月下旬のピーク時の同15,000人前後から大きく減少するなど、感染状況は落ち着きつつある。政府は活動規制を徐々に解除しており、10月1日には約3カ月続いていたホーチミン市での外出規制が段階的な緩和が始まった。とはいえ、まだ10月前半の段階では、小売店・娯楽施設、職場の人出が基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)の▲50%までしか持ち直

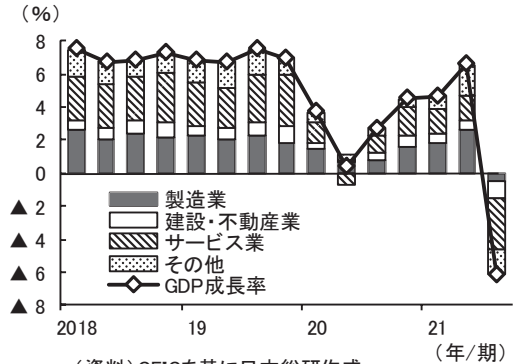
していないなど、回復ペースは鈍い(右下図)。今後を展望しても、ベトナムでのワクチン接種完了率は10月16日時点で18%とまだ低位であることから、活動規制を大幅には緩和できない状況にある。10～12月期の実質GDP成長率は、7～9月期からは改善するものの、引き続き前年同期比では小幅ながらマイナスとなり、本格回復は来年以降になると見込まれる。

■政府は景気対策を加速、中銀は緩和継続の見込み

厳しい経済環境が続くベトナムでは、当局による景気対策にも注目が集まっている。新型コロナ禍での活動規制の影響により政府活動も停滞しており、9月の公共投資は前年同期比▲32%と大幅な減少となった。公共投資は9月時点で2021年予算の47.4%しか消化できていないことから、ファム・ミン・チン首相は自治体などに対し、予算執行を速めることを求めている。金融政策については、ベトナム国家銀行(中央銀行)は2020年に計3回の利下げ(リファイナンス・レートを6.0%から4.0%へ引き下げ)した後も、大幅な緩和が維持されている。足元では世界的な資源価格高騰を背景にエネルギー価格が上昇傾向にあるものの、景気の大規模悪化が物価の上昇を抑制しており、9月のCPIは前年同期比+2.1%と、政府目標の4%を大きく下回る状況にある。当面は、景気下支えが最優先課題であり、政府による公共投資の加速と、中央銀行による金融緩和の継続が見込まれる。

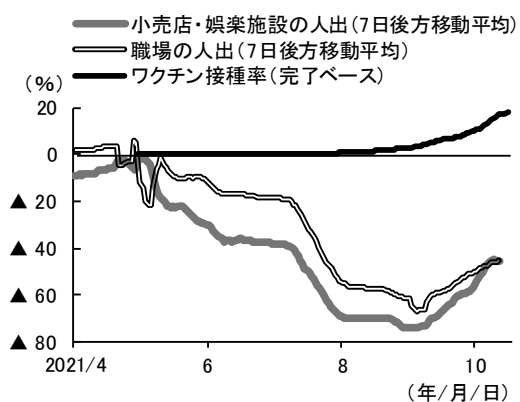
主任研究員 野木 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜ベトナム実質GDPと業種別寄与度＞



(資料)CEICを基に日本総研作成

＜ベトナムのワクチン接種率と活動状況＞



(資料) Our World in Data, Google Community Mobility Reportsを基に日本総研作成

中国 内需の低迷で景気減速が鮮明に

■7～9月期は+4.9%成長

中国では、内需が足元で低迷し、景気の減速傾向が鮮明になっている。7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.9%と、4～6月期の実績(同+7.9%)を大きく下回った(右上図)。

内需の減速要因として、次の3点が挙げられる。

第1は、活動制限による消費の下振れである。政府は、新型コロナ変異種の流行を防止するため、夏場に移動制限を強化した。結果、外食や衣料を中心に、主要品目の小売売上高の伸びは7月、8月と大幅に鈍化した(右下図)。

第2は、不動産市場の過熱抑制策の継続である。新型コロナ禍では、金融緩和などを背景に、不動産への資金流入が加速し、不動産市場の過熱感が強まった。中国人民銀行は2020年末に不動産関連融資および個人の住宅ローンに総量規制を設けるなど、過熱抑制策を強化した。その後、不動産に対する引き締めスタンスは維持され、7～9月期も不動産開発投資の伸び率鈍化が続いている。

第3は、電力不足の深刻化である。9月に入り、石炭不足などを背景とした電力供給の制限により、一部工場の稼働率が低下し、同月の鉱工業生産は前年同月比+3.1%と、8月の同+5.3%から増勢が鈍化した。

一方、9月の輸出は前年同月比+28.1%(8月は同+25.6%)と、伸びが加速した。数量指数の伸びが輸出額のそれを下回る状態が続いていることを踏まえると、輸出は価格効果で大きく押し上げられたと考えられる。製造業全体での供給不足や資源価格の高騰を背景に、輸出品への価格転嫁の動きが強まっている。

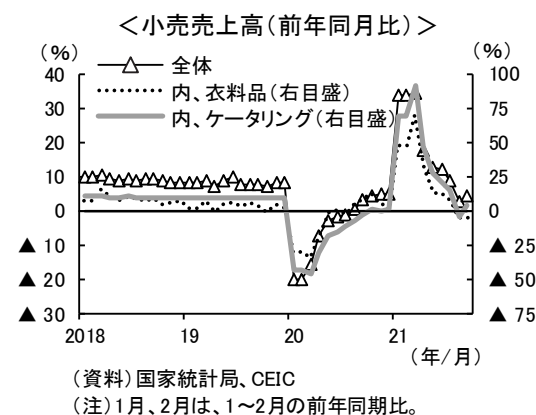
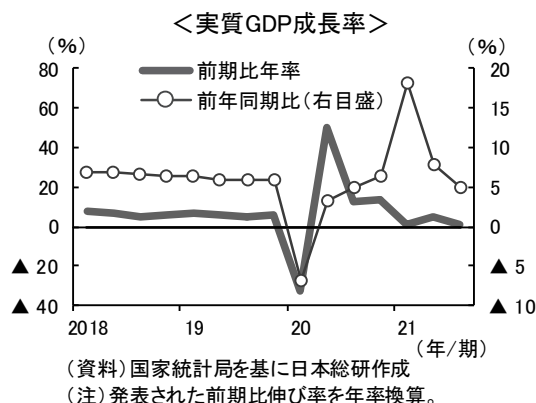
■10～12月期も回復の足取りは重い見込み

景気の先行きを展望すると、10～12月期も回復は続くものの、その足取りは重いとみられる。例えば、消費は、10月の大型連休(国慶節)期間中の国内観光収入が2020年の同時期対比▲4.7%減少するなど、弱さが顕著になっている。投資では、7月末の経済方針発表後、インフラ整備目的の特別地方債の新規発行額が増えており、政策的に公共事業の執行を後押しする効果が徐々に表れると想定される。ただし、暖房需要が高まる冬場にかけて、電力不足が懸念され、執行を遅らせる恐れもある。

また、注意すべき景気下振れリスクとして、不動産市場の調整が挙げられる。政府は、引き締め策の緩和検討など、リスクの回避に努めているが、経営危機が伝えられる不動産開発企業が抱える債務の大きさなどを勘案すると、不動産価格の急落などのマイナス影響が懸念される。

消費の喚起、インフラ整備の加速、電力の安定供給、そして不動産市場のソフトランディング、その実現はいずれも政府の対応がカギとなる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,388	6,690	3,466	3,401	5,017	3,372	10,584	3,615	147,246	26,602	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,411.8	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,396	46,665	59,807	7,580	10,350	3,917	3,323	10,430	1,930	2,779

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2.2	3.0	-1.7	1.3	2.3	4.4	5.0	6.1	6.0	4.0	7.0
2020年	-0.9	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.3	-7.3	2.9
2019年1~3月	1.9	1.9	0.3	1.6	2.8	4.7	5.1	5.9	6.3	5.8	6.8
4~6月	2.3	2.9	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.3	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.2	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.9	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.1	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	9.3	8.0	1.5	-2.6	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	1.6	4.7
4~6月	6.0	7.4	7.6	15.2	7.5	16.1	7.1	11.8	7.9	20.1	6.6
7~9月				6.5				4.9			-6.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	-0.4	0.4	-1.5	-3.4	3.6	4.0	-10.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7	-11.3	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2020年1月	-3.2	-1.3		3.7	-3.8	2.2	1.0	-6.8	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.6	22.1		-0.5	-4.9	6.2	2.8	-2.7	-13.5	3.8	26.4
3月	7.6	12.7	-4.6	21.5	-11.1	-4.1	-1.4	-25.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2	-0.5	-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6	-20.2	-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7	-19.8	-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9	-20.3	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2	-24.2	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3	-14.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4	-18.3	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	0.0	2.0	-9.3	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1	-9.9	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.4	-2.0	3.5		-19.0	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		16.7	-1.3	4.5		-47.1	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	8.9	5.9	12.7		-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.8	14.8		2.5	18.0	68.0		145.6	9.8	196.0	29.1
5月	14.8	17.7		27.0	25.7	29.8		250.3	8.8	32.1	14.4
6月	11.8	19.7	5.7	28.3	18.3	-0.2		440.4	8.3	13.0	6.0
7月	7.3	15.5		16.4	3.9	-6.5		528.7	6.4	10.5	2.9
8月	10.1	14.3		11.2	-4.1	0.6		523.3	5.3	9.7	-9.3
9月									3.1		-4.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.1	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.5	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.3	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.5	1.3	6.3	2.9
6月	2.4	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	4.1	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	4.0	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.4	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.9	0.8	5.3	2.8
9月	2.5	2.6			1.7		1.6	4.8	0.7	4.3	2.1

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.2	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.5		1.1	3.3	4.9		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.3
4月	4.2	4.0	5.3			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.9
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8		8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7	6.3	7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.5	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.2			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6		8.1	5.1		
9月	2.7		4.7					4.9	4.9		4.0

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2020年1月	43,103	-6.6	25,046	-7.6	34,660	-22.1	32,923	0.3	19,673	3.6
2月	40,912	3.6	25,340	24.7	30,680	5.3	31,311	6.3	20,790	-3.8
3月	46,167	-1.8	28,238	-0.7	41,680	-4.8	32,320	-1.0	22,362	4.0
4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,953	2.1
5月	34,855	-23.7	26,998	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,009	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,935	3.1	19,707	0.2
2月	44,707	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,082	2.5	20,219	-2.7
3月	53,700	16.3	35,881	27.1	52,688	26.4	41,300	27.8	24,222	8.3
4月	51,226	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,909	35.0	21,429	13.1
5月	50,739	45.6	37,411	38.6	50,714	23.8	35,605	38.4	23,058	41.6
6月	54,791	39.7	36,651	35.1	52,386	32.8	37,252	27.7	23,699	43.8
7月	55,488	29.7	37,948	34.7	53,659	26.6	36,816	19.0	22,651	20.3
8月	53,168	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,414	18.6	21,976	8.9
9月	55,829	16.7	39,653	29.2			38,663	20.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,294	-5.1	264,268	8.4
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	290,905	-7.1	282,629	6.9
2020年1月	20,667	-1.5	13,636	-2.8	5,802	9.6	211,588	-2.9	25,853	-2.1	18,401	-17.0
2月	17,923	7.9	14,042	9.8	5,432	3.4	80,379	-40.6	27,743	3.3	20,990	51.2
3月	18,676	-11.1	14,031	-2.9	5,079	-15.8	184,572	-6.9	21,491	-34.3	24,007	5.5
4月	14,924	-28.8	12,160	-7.0	3,320	-41.3	199,483	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,483	-28.7	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,428	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,643	-9.9	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,829	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,560	5.9	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,570	-8.4	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,220	0.5	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,696	24.6	27,518	6.4	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,706	154.7	27,610	-0.5	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,897	30.5	34,711	61.5	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,615	32.1	30,747	202.6	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,802	27.8	32,299	68.3	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,576	18.9	281,401	32.2	32,517	48.0	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,659	19.3	35,412	49.8	27,865	11.9
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,466	17.6	294,309	25.6	33,277	45.8	27,228	-1.7
9月			20,604	47.6			305,737	28.1	33,790	22.6	27,026	-0.5

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ボル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ボル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：レレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CECデータベース	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P. CECデータベース
シカゴ・ボル	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアKLCI指数				

※主要経済指標は、2021年10月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。